

平成 14年 11月期 決算短信 (連結)



平成 15年 1月 24日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647

(URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営管理室長

氏名 末廣 紀彦

TEL (03) 3376 - 3171

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 15年 1月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 11月期の連結業績 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 11月期	6,739	1.5	426	-	300	-
13年 11月期	6,639	17.1	161	-	298	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年 11月期	178	-	30.42	-	-	-	19.7	3.9	4.5
13年 11月期	1,232	-	210.23	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 11月期 0百万円 13年 11月期 0百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 11月期 5,861,000株 13年 11月期 5,861,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 11月期	7,803	904	11.6	154.37
13年 11月期	7,824	720	9.2	122.87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 11月期 5,861,000株 13年 11月期 5,861,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 11月期	356	137	224	379
13年 11月期	403	90	553	384

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 11月期の連結業績予想 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,400	550	440
通期	6,600	400	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円95銭

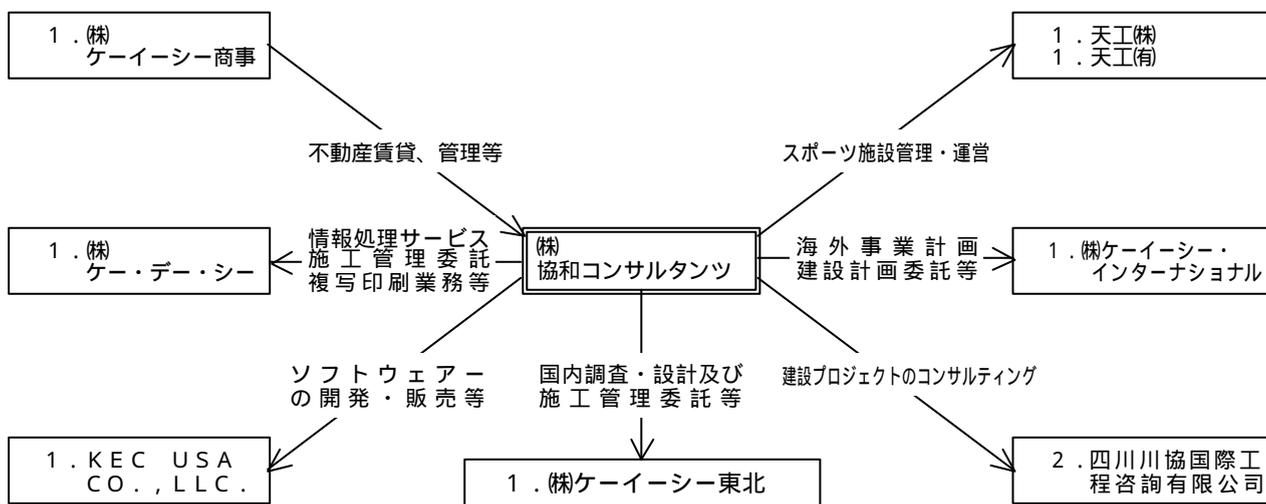
企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業、スポーツ施設管理・運営事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建設 コンサル タント 業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務 当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務 当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、四川川協国際工 程咨询有限公司 (会社総数 3社)
情報処理 事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウ ェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北 KEC USA CO., LLC. (会社総数 4社)
不動産賃貸 ・管理事業	不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
スポーツ施設 管理・運営事 業	競走馬のトレーニング	天工(株)、天工(有) (会社総数 2社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、前年度に立案した中期経営改善計画に則り、グループ再編による経営の一層の効率化を進めてまいります。当該計画においては、縮退基調にある主力の公共事業市場の中期的動向を前提とし、グループ内の土木技術、情報技術（ＩＴ）、コンサルティング技術、等、過去から蓄積されてきた有用な経営ノウハウをいかに有望分野に集中化させていくかを中期経営方針と定めております。そしてその具体的展開においては、「過剰債務圧縮による財務体質の強化」と「需要を喚起する提案型営業展開による営業力強化」を重要経営課題と認識し、課題解決に向けてグループの経営力を傾注してまいります所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、ジャスダック上場（店頭公開）以降、内部留保とのバランスを保ちつつ利益額に応じて安定配当を継続してまいりました。しかしながら当期の決算におきましては、前期において実施したグループ内再編に絡む所有資産の評価損、会計制度変更に伴う損失等の特別損失が多額であったため、当期の業績回復だけでは十分な配当原資を確保するまでには至りませんでした。従いまして当期におきましては、配当見送りとさせていただきます。今後は、一層の利益改善を進め、財務体質の強化を図る中で早期に復配を実現してまいりたいと考えております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営戦略は、前年度策定した中期経営改善計画に準拠しており、基本コンセプトを「ビジネスドメインの拡張」としております。具体的には、従来までの「社会資本整備に関わる建設分野（建設を中心とした従来型の公共事業）」というビジネスドメインを「社会資本整備に関わる建設分野及び建設周辺分野、建設から派生する業際分野」へ拡張することがその要諦であります。当社グループでは、このビジネスドメインをソーシャルエンジニアリングフィールドと定義し、縮退基調にある公共事業市場においても他社に差別的優位性を保持するべく、成長が期待される都市再生、ＩＴ、環境といった分野での事業拡大を志向してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、デフレ経済による景気悪化、国・地方財政逼迫化に伴う公共事業縮減、等、極めて厳しいものとなっています。しかしながら、当社グループでは、ソーシャルエンジニアリング分野をターゲットとした提案型営業戦略を執拗なまでに展開していくことで、既に当期において都市再生、環境、ＩＴといったソーシャルエンジニアリング分野が前期 591 百万円から 948 百万円に 357 百万円増（60.4%増）となっていることから見ても一定の成長が図られるものと考えております。過去 40 年以上にわたる土木技術とここ数年クライアントからも高い評価を受けている情報技術（ＩＴ）を融合させることで事業成長にシナジーを働かせてまいります。

また、当期においては新事業の企画開発を担当する事業開発室と営業統括機能を有する営業本部を統合し、事業開発本部として組織的拡充を図り、新規分野の事業展開を加速してまいりましたが、来期以降はこうした推進力を現場レベルに移植することを目的として事業部の生産部門との連携できる組織へ改組いたします。これによって中期戦略として標榜するビジネスドメインの拡張を組織体質自体の変革を伴った本格的な事業構造改革にレベルアップさせてまいります所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当期においてV字型業績回復を公約どおり果たしたことで経営の俊敏性、機動性が一定レベルにあることを内外に証明することができました。今後も公共事業マーケットは縮減傾向にあることは否めず、それゆえ経営スピードが重要な資質として問われるものと認識し、社内機構のスリム化等、意思決定スピード向上施策を講じてまいります。

営業面では、本格的に取り組んでまいりましたソーシャルエンジニアリング分野への傾注に一層のドライブをかけていきます。従来型公共事業が縮減する中では、土木技術等、建設コンサルタント会社の持てるノウハウを最大限に発揮できる当該分野こそが自らの事業ドメインに相応しいものと考えております。今後は、投資的位置付けで専門組織を設置して進めてきた当該分野への対応をさらに進化させ、既存ビジネスとのシナジーが働くよう専門組織を既存生産部門の中に配置し、需要喚起の連鎖を図ってまいります。

また、国際ビジネスとしては、中国四川省の国際コンペ優勝以降、中国からもたらされる引き合いに対しても積極的に対処し、国際的技術力に磨きをかけてまいります。こうした取組みが単に利益面だけの貢献に留まるのではなく、技術評価の逆輸入にまで繋がるものであると改めて認識し、企画提案力に富んだ技術オリエンテッド集団を盤石なものに仕上げていく所存です。

また当社本体としては、当期において既に取得済みであったISO9000シリーズの2000年版への移行も無事に済ませ、建設コンサルティングの一層の品質向上に努めてまいります。今後は、前期に取得したISO14001の運用も一層高め、両認証のコラボレーションによって地球的視野に立った高品質なコンサルティング活動を展開してまいります所存であります。

経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ経済の下で消費活動、投資活動ともに減退しており、加えて政府が公約している不良債権の2005年3月処理も依然として解決の糸口が見出せていないことから、景気回復への期待は高まる状況に至りませんでした。株式市場はバブル後最安値を更新し、国・地方の財政も逼迫しており、わが国の政治・経済の閉塞感は拭えぬままの状況で推移してまいりました。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業予算が縮減される中、道路公団改革に象徴される公共事業マーケットの変化を予感させるような事象が顕在化しつつあります。当期は公共事業と政治家の関係、公共事業と住民との関係等をマスメディアが大きく喧伝したこともあり、必要以上に厳しい受注環境が創造されました。こうした環境下、当社グループは、公共事業縮減に対する備えを前期末までに済ませ、当期に臨んでまいりました。具体的には、縮減市場での対応の要諦を経営サイズの縮小化と明確に定め、拠点の統廃合とそれに伴う人員削減をその施策として展開してまいりました。また、一方でIT、環境、都市再生等、ソーシャルエンジニアリング分野で有望視されるビジネスに対し、当社が誇る差別的優位性を遺憾なく発揮すべく、社を挙げて本格的に取組みを行いましたことで受注の落込みを回避することができました。当社は国内市場に留まらず社会資本整備に拍車がかかる中国ビジネスに対しても四川省にある子会社を通じ、積極的にビジネス展開し、当期においては国際コンペ優勝という当社の技術力を証明する成果も残すことができました。さらにこの結果が既に周辺都市からの受注獲得という形に派生していることから、来期以降への期待も十分に持てる状況にあります。また、利益管理においても前期での不本意な経営成績を糧にし、期初よりコンティンジェンシープランニングを導入し、あらゆるケースにおいても公約利益が必達されるような機動的な経営を標榜し、これを推進してまいりました。

これらの結果、当社グループの当期業績は公約どおりV字型回復が達成されることとなりました。公共事業縮減傾向の中でも受注高6,639百万円（前年比1.7%増）、完成業務高6,739百万円（前年比1.5%増）、経常利益300百万円（前年は298百万円の経常損失）、当期純利益178百万円（前年は1,232百万円の当期純損失）となりました。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、公共事業が全体として縮減される中で、ソーシャルエンジニアリング分野への事業展開を精力的に進めてまいりましたことにより、当連結会計年度においては売上高5,622百万円（前年比2.5%増）、営業利益594百万円（前年比741.2%増）という結果を残すこととなりました。

（情報処理事業）

ソーシャルエンジニアリング分野でも建設CALS/ECとの関係で最も成長が期待される情報処理事業は、公共事業の発注量減少の中では比較的堅調に推移しておりますが、当連結会計年度においては発注者側の予算化の遅れ等により、売上高721百万円（前年比0.9%増）、営業利益53百万円（前年は40百万円の営業損失）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、期初には新規事業を模索しましたが、取り巻く事業環境の厳しさを鑑み、経費削減等の経営コントロールにて損益改善を図ってまいりました。しかしながら、業績面では売上高89百万円（前年比1.2%減）、営業利益9百万円（前年は14百万円の営業損失）という結果に終わりました。

（スポーツ施設管理・運営事業）

スポーツ施設管理・運営事業はここ数年安定的な収益を確保しており、当連結会計年度においても売上高525百万円（前年比1.3%減）、営業利益85百万円（前年比68.8%増）を計上いたしました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、デフレ経済下での深刻な景気低迷から依然として脱却できない状況にあります。政府は、構造改革の名の下、不良債権処理促進による金融システム安定化にプライオリティーを置いた経済運営を続けているものの、先行き不安を拭い去る状況には至っておりません。一方、景気低迷下において国・地方自治体の財政状況はさらに逼迫し、政府公約の国債発行枠遵守も叶わない状況にあり、今後も歳出圧縮に向けた公共事業の縮減傾向が続いていくものと思われま

す。当社グループでは、売上の多寡に左右されない利益体質を当期に構築したことから、次期においても公共事業の発注量に関わらず、一定の利益を確保していけるものと考えます。特に、当期において利益に寄与した4億円程度の各種リストラ効果が、次期においては年初より実効することからさらに1億円程度効果を生み出すものと考えます。

また、当期においては従来型業務が伸び悩む中、それを補ってきたソーシャルエンジニアリング分野の都市再生、IT、環境の各案件への取組みは、次期においては当社グループ側での提案内容の充実、発注者側での案件の予算化、等が相俟って当期以上に有望な状況にあります。

このようなことから、当社グループの次期の業績につきましては、売上高は6,600百万円、経常利益400百万円、当期純利益240百万円と一層の業績改善を予定しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年11月30日)		当連結会計年度 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2	1,685,227		1,855,410		
受取手形・ 完成業務未収入金		927,844		1,173,779		
有価証券	2	72,185		51,903		
未成業務支出金		760,730		591,176		
繰延税金資産		3,210		2,031		
その他		163,079		127,866		
貸倒引当金		491		570		
流動資産合計		3,611,786	46.2	3,801,597	48.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	2	1,120,094		1,103,161		
減価償却累計額		430,238	689,856	475,389	627,772	
土地	2		1,768,137		1,764,037	
その他		198,180		182,933		
減価償却累計額		160,603	37,577	150,543	32,389	
有形固定資産合計			2,495,570		2,424,198	31.1
2 無形固定資産						
その他			223,574		198,690	
無形固定資産合計			223,574		198,690	2.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1 2		99,191		78,382	
長期貸付金			25,726		20,343	
繰延税金資産			767,359		757,338	
その他	2		601,075		523,130	
投資その他の資産合計			1,493,353	19.1	1,379,194	17.7
固定資産合計			4,212,498	53.8	4,002,084	51.3
資産合計			7,824,284	100.0	7,803,681	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年11月30日)		当連結会計年度 (平成14年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
業務未払金		321,923		362,356	
短期借入金	2	2,832,000		2,999,500	
1年内返済予定 長期借入金	2	585,707		528,430	
未払法人税等		49,883		34,883	
未成業務受入金		447,807		459,676	
その他		527,887		527,815	
流動負債合計		4,765,209	60.9	4,912,662	63.0
固定負債					
長期借入金	2	1,922,428		1,587,950	
退職給付引当金		333,671		327,497	
その他		82,846		61,787	
固定負債合計		2,338,947	29.9	1,977,235	25.3
負債合計		7,104,156	90.8	6,889,897	88.3
(少数株主持分)					
少数株主持分				9,032	0.1
(資本の部)					
資本金		1,000,000	12.8	1,000,000	12.8
資本準備金		997,899	12.7	997,899	12.8
欠損金		1,269,298	16.2	1,092,204	14.0
その他有価証券 評価差額金		6,807	0.1	1,599	0.0
為替換算調整勘定		1,665	0.0	656	0.0
資本合計		720,127	9.2	904,752	11.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,824,284	100.0	7,803,681	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,639,566	100.0	6,739,955	100.0	
売上原価	1		4,334,634	65.3	4,233,445	62.8	
売上総利益			2,304,932	34.7	2,506,509	37.2	
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		233,755			198,757		
従業員給与手当		1,050,036			943,169		
連結調整勘定償却額		13,200					
その他		1,169,211	2,466,204	37.1	938,364	2,080,291	30.9
営業利益又は 営業損失()			161,272	2.4	426,217	6.3	
営業外収益							
受取利息		3,186			1,886		
受取家賃		16,459			15,055		
雑収入		18,096	37,742	0.5	13,159	30,101	0.5
営業外費用							
支払利息		143,217			153,400		
デリバティブ取引評価損		29,242					
雑支出		2,883	175,344	2.6	2,184	155,584	2.3
経常利益又は 経常損失()			298,874	4.5	300,734	4.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益					3,098		
保険金収入		357,435			11,757		
貸倒引当金戻入益		3,528	360,964	5.4		14,855	0.2
特別損失							
固定資産除却損	2	41,862			9,350		
固定資産売却損	3	218,204					
固定資産評価損	4	1,098,093					
投資有価証券評価損					24,892		
退職給付会計基準 変更時差異		278,959					
役員退職慰労金		220,870					
特別退職金					17,834		
事業構造改革費用					17,896		
その他		117,096	1,975,085	29.7	7,490	77,465	1.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,912,994	28.8		238,125	3.5
法人税、住民税 及び事業税		71,570			43,408		
法人税等調整額(減算)		744,119	672,549	10.1	7,390	50,798	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			8,270	0.1		9,032	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,232,174	18.6		178,294	2.6

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()			24,486		1,269,298
連結剰余金減少高又は 欠損金増加高					
配当金		58,610			
役員賞与		3,000	61,610	1,200	1,200
当期純利益又は 当期純損失()			1,232,174		178,294
欠損金期末残高			1,269,298		1,092,204

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,912,994	238,125
減価償却費		180,601	131,695
連結調整勘定償却額		13,200	
貸倒引当金の増減額		23,950	78
退職給与引当金の減少額		90,123	
退職給付引当金の増減額		333,671	6,173
受取利息及び受取配当金		3,894	2,327
支払利息		143,217	153,400
固定資産除却損		41,862	9,350
有形固定資産評価損		1,021,886	
投資有価証券評価損		17,175	24,892
施設会員権評価損		59,031	3,300
有形固定資産売却損益		291	3,098
施設会員権売却損		217,912	4,190
売上債権の増減額		508,975	245,934
たな卸資産の減少額		6,519	165,469
仕入債務の増減額		50,713	40,432
役員退職慰労金		220,870	
未成業務受入金の増加額		93,064	11,869
保険金収入		357,435	11,757
その他		111,573	50,382
小計		307,592	563,894
利息及び配当金の受取額		3,820	2,322
利息の支払額		138,464	157,213
法人税等の支払額		126,634	64,333
保険金受取額		357,435	11,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,750	356,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		172,628	222,707
定期預金の払戻による収入		63,110	66,001
有価証券の取得による支出			1,968
有形固定資産の取得による支出		100,531	26,531
有形固定資産の売却による収入			13,247
無形固定資産の取得による支出		8,834	37,995
投資有価証券の取得による支出		22,500	
投資有価証券の売却による収入		3,546	7,086
貸付による支出		6,100	9,640
貸付金の回収による収入		15,027	15,801
施設会員権の売却による収入		42,163	9,810
保証金の返還による収入			103,642
保険積立金の積立による支出		34,635	33,335
保険積立金の払戻による収入		130,195	13,744
その他		729	34,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,456	137,768
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		21,500	167,500
長期借入れによる収入		25,000	193,100
長期借入金の返済による支出		541,307	584,856
配当金の支払額		58,610	
財務活動によるキャッシュ・フロー		553,417	224,256
現金及び現金同等物に係る換算差額		55	2
現金及び現金同等物の減少額		240,067	5,600
現金及び現金同等物の期首残高		624,970	384,902
現金及び現金同等物の期末残高		384,902	379,302

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>
<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(278,959千円)については、一括償却しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金 (ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました特別退職金は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期における「特別退職金」の金額は56,011千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が261,706千円増加し、経常損失は15,422千円減少し、税金等調整前当期純損失は263,536千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失は5,019千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,155千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,237千円減少し、投資有価証券は7,237千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年11月30日)	当連結会計年度 (平成14年11月30日)
1 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 2,200千円	1 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 4,550千円
2 担保提供資産 担保に供されている資産	2 担保提供資産 担保に供されている資産
預金 1,211,151千円	預金 1,377,151千円
有価証券 49,915千円	有価証券 49,935千円
建物 544,413千円	建物 406,753千円
土地 1,718,606千円	土地 1,718,606千円
投資有価証券 47,170千円	投資有価証券 44,819千円
保険積立金 250,475千円	差入保証金 62,176千円
計 3,821,731千円	保険積立金 273,325千円
	計 3,932,769千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,255,100千円	短期借入金 2,521,100千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,397,113千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,090,380千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)
1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究費開発費は、51,461千円であります。	1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究費開発費は、15,645千円であります。
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 35,304千円 器具及び備品 4,880千円 車輜運搬具 105千円 ソフトウェア 1,572千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,337千円 器具及び備品 3,013千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 施設会員権 217,912千円 電話加入権 291千円	
4 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。 土地 643,222千円 建物及び構築物 378,664千円 施設会員権 59,031千円 投資有価証券 17,175千円	
なお、土地評価損643,222千円、建物及び構築物評価損378,664千円は売却予定の施設に対するものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,685,227千円	現金及び預金勘定 1,855,410千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,322,594千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,476,107千円
有価証券勘定のうち、現金同等物に含まれるもの(*) 22,270千円	379,302千円
384,902千円	
(*) 中期国債ファンド、フリーファイナンシャルファンド等	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>276,995</td> <td>227,336</td> <td>49,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173,535</td> <td>100,076</td> <td>73,458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450,531</td> <td>327,412</td> <td>123,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	276,995	227,336	49,659	その他	173,535	100,076	73,458	計	450,531	327,412	123,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>103,089</td> <td>61,080</td> <td>42,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86,182</td> <td>48,332</td> <td>37,849</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,272</td> <td>109,412</td> <td>79,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	103,089	61,080	42,009	その他	86,182	48,332	37,849	計	189,272	109,412	79,859
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	276,995	227,336	49,659																														
その他	173,535	100,076	73,458																														
計	450,531	327,412	123,118																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	103,089	61,080	42,009																														
その他	86,182	48,332	37,849																														
計	189,272	109,412	79,859																														
2 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 64,641千円	1年内 39,778千円																																
1年超 81,135千円	1年超 44,499千円																																
計 145,776千円	計 84,277千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 103,716千円	支払リース料 63,313千円																																
減価償却費相当額 93,545千円	減価償却費相当額 57,081千円																																
支払利息相当額 8,916千円	支払利息相当額 5,180千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料																																
	1年内 1,838千円																																
	1年超 2,730千円																																
	計 4,568千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,343	15,315	2,971
	(2) その他			
	小計	12,343	15,315	2,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,400	45,289	26,111
	(2) その他	13,000	7,237	5,762
	小計	84,400	52,526	31,874
合計		96,744	67,841	28,902

2 時価のない主な有価証券の内容(平成13年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	7,797
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,801
マネー・マネージメント・ファンド	3,670
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,150
非上場内国債券	49,915

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年11月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	49,915			
合計	49,915			

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,625	4,422	796
	(2) その他			
	小計	3,625	4,422	796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,205	62,759	28,446
	(2) その他			
	小計	91,205	62,759	28,446
合計		94,831	67,181	27,650

2 時価のない主な有価証券の内容(平成14年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,650
非上場内国債券	49,935
投資信託	1,968

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年11月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	49,935			
合計	49,935			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年11月30日)				当連結会計年度(平成14年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利オプション取引 (金利キャップ取引) 買建								
	コール	1,170,000	400,000			400,000	300,000		
	(オプション料)	(19,155)	(12,680)	2,170	13,473	(12,680)	(9,960)	540	11,957
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	15,769	15,769	300,000	300,000	13,229	13,229
	合計	1,470,000	700,000	13,599	29,242	700,000	600,000	12,688	25,187

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成14年11月30日) (千円)
退職給付債務	344,845	382,583
(1) 年金資産	21,403	28,264
(2) 退職給付引当金	333,671	327,497
(3) 未認識数理計算上の差異	10,229	26,820

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	48,053	37,839
(2) 利息費用	11,750	7,160
(3) 期待運用収益(減算)	870	84
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		10,229
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	278,959	
(6) 臨時に支払った割増退職金	56,011	17,834

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年11月30日)	当連結会計年度 (平成14年11月30日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括償却 1年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">635,670千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">343,683千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">122,773千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32,987千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,549千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">375,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,569千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 766,163千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の欄目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">767,359千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 その他</td> <td style="text-align: right;">3,937千円</td> </tr> </table>	子会社への投資に係る将来減算一時差異	635,670千円	税務上の繰越欠損金	343,683千円	退職給付引当金超過額	122,773千円	資産評価損否認	32,987千円	その他	11,433千円	繰延税金資産小計	1,146,549千円	評価性引当額	375,979千円	繰延税金資産合計	770,569千円	貸倒引当金	3,998千円	その他	408千円	繰延税金負債合計	4,406千円	流動資産 繰延税金資産	3,210千円	固定資産 繰延税金資産	767,359千円	流動負債 その他	468千円	固定負債 その他	3,937千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">633,544千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">239,968千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">117,971千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35,472千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,498千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">272,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,369千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,010千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の欄目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">757,338千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 その他</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> </table>	子会社への投資に係る将来減算一時差異	633,544千円	税務上の繰越欠損金	239,968千円	退職給付引当金超過額	117,971千円	資産評価損否認	35,472千円	その他	4,541千円	繰延税金資産小計	1,031,498千円	評価性引当額	272,128千円	繰延税金資産合計	759,369千円	貸倒引当金	4,359千円	繰延税金資産の純額	755,010千円	流動資産 繰延税金資産	2,031千円	固定資産 繰延税金資産	757,338千円	流動負債 その他	17千円	固定負債 その他	4,341千円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	635,670千円																																																										
税務上の繰越欠損金	343,683千円																																																										
退職給付引当金超過額	122,773千円																																																										
資産評価損否認	32,987千円																																																										
その他	11,433千円																																																										
繰延税金資産小計	1,146,549千円																																																										
評価性引当額	375,979千円																																																										
繰延税金資産合計	770,569千円																																																										
貸倒引当金	3,998千円																																																										
その他	408千円																																																										
繰延税金負債合計	4,406千円																																																										
流動資産 繰延税金資産	3,210千円																																																										
固定資産 繰延税金資産	767,359千円																																																										
流動負債 その他	468千円																																																										
固定負債 その他	3,937千円																																																										
子会社への投資に係る将来減算一時差異	633,544千円																																																										
税務上の繰越欠損金	239,968千円																																																										
退職給付引当金超過額	117,971千円																																																										
資産評価損否認	35,472千円																																																										
その他	4,541千円																																																										
繰延税金資産小計	1,031,498千円																																																										
評価性引当額	272,128千円																																																										
繰延税金資産合計	759,369千円																																																										
貸倒引当金	4,359千円																																																										
繰延税金資産の純額	755,010千円																																																										
流動資産 繰延税金資産	2,031千円																																																										
固定資産 繰延税金資産	757,338千円																																																										
流動負債 その他	17千円																																																										
固定負債 その他	4,341千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金の使用等による減算効果</td> <td style="text-align: right;">34.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.3%</td> </tr> </table>	法定実行税率	42.0%	(調整)		欠損金の使用等による減算効果	34.0%	住民税均等割	11.9%	過年度法人税等	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																																										
法定実行税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
欠損金の使用等による減算効果	34.0%																																																										
住民税均等割	11.9%																																																										
過年度法人税等	1.2%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																										
その他	0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																																																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	スポーツ 施設管理 ・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,480,988	619,073	7,130	523,373	6,639,566		6,639,566
(2) セグメント間の内部 売上高		95,849	83,719		179,568	179,568	
計	5,480,988	714,922	90,850	532,373	6,819,135	179,568	6,639,566
営業費用	5,410,260	755,580	104,898	481,488	6,752,226	48,612	6,800,838
営業利益(又は損失)	70,728	40,657	14,047	50,885	66,908	228,180	161,272
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,929,618	443,266	1,089,524	1,594,599	6,057,007	1,767,276	7,824,284
減価償却費	54,994	39,653	14,841	74,769	184,258	1,678	182,579
資本的支出	15,393	5,392	82,179	5,485	108,451	914	109,365

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,985千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,216,580千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアと同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理基準の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

これに伴い、従来に比較して営業費用は、建設コンサルタント事業が16,115千円、情報処理事業が236千円、全社費用が464千円それぞれ減少し、スポーツ施設管理・運営事業が1,393千円増加し、営業利益は各セグメントにおいてそれぞれ同額増減しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,609,311	596,495	8,501	525,647	6,739,955		6,739,955
(2) セグメント間の内部売上高	13,090	125,170	81,251		219,512	219,512	
計	5,622,401	721,665	89,753	525,647	6,959,467	219,512	6,739,955
営業費用	5,027,452	668,175	80,137	439,742	6,215,507	98,229	6,313,737
営業利益(又は損失)	594,948	53,490	9,615	85,904	743,959	317,741	426,217
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,901,201	324,225	1,052,935	1,570,911	5,849,273	1,954,408	7,803,681
減価償却費	49,269	41,010	20,197	30,835	141,313	9,543	131,770
資本的支出	28,109	26,105		1,047	55,262	21	55,240

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は323,580千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,412,566千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアと同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	5,430,475	100.7	3,534,014	95.2
情報処理事業計	675,355	113.7	325,209	132.0
不動産賃貸・管理事業計	8,501	119.2		
スポーツ施設管理・運営事業計	525,647	98.7		
合計	6,639,979	101.7	3,859,224	97.5

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	5,622,401	102.5
情報処理事業計	721,665	100.9
不動産賃貸・管理事業計	89,753	98.8
スポーツ施設管理・運営事業計	525,647	98.7
消去	219,512	
合計	6,739,955	101.5

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。